

早わかり！今さら聞けない
日本の戦争の歴史

中村達彦 Tatsuhiko Nakamura



アルファポリス文庫

はじめに

太平洋戦争が始まり、終わってから長い年月が経ちました。我々は、太平洋戦争について知っているようで、知らない部分が沢山あります。

本書では、その一連の流れを、基本的な事柄を追いながら、わかりやすく解説いたしました。

まだまだ不明な点、人によって見方が異なる部分は少なくないでしょうが、可能な限り事実に沿って書きました。

TVや映画、小説で、昔の戦争が取り上げられることがあります。その時、その背景を知る上での参考になればと思います。

過去の戦争について、少しでも多くを知っていただけると幸いです。



早わかり!
今さら聞けない
日本の戦争の歴史
関連地図

第二章

大恐慌から軍部台頭を許す

三月事件―二・二六事件 15

1	三月事件	16
2	万宝山事件と中村大尉事件	20
3	満州事変	24
4	上海事変	30
5	満州国建国	34
6	五・二五事件	38
7	上海天長節爆弾事件	44
8	国際連盟脱退	48
9	言論統制による弾圧	52
10	満蒙開拓団	56
11	相沢事件	60
12	二・二六事件	64
	その時、世界は	70

第二章

拡大する中国との戦争

軍と国民の関係―ノモンハン事件 73

13	軍と国民の関係	74
14	盧溝橋事件	78
15	第二次上海事変	84
16	南京占領	88
17	トラウトマン工作	94
18	国家総動員法	98
19	徐州作戦	104
20	武漢作戦	108
21	混乱する外交	112
22	ノモンハン事件	116
	その時、世界は	122

第三章

行き詰まる外交から大戦に突入

南寧攻防戦／御前会議の決断

125

23	南寧攻防戦	126
24	百团大戦	130
25	重慶空襲	134
26	日独伊三国同盟締結	138
27	インドシナ進駐	144
28	紀元二六〇〇年祝賀	148
29	大政翼賛会発足	152
30	日ソ中立条約調印する	158
31	深まるアメリカとの対立	162
32	日米交渉	166
33	御前会議の決断	172
	その時、世界は	176

第四章

拡大する戦線

真珠湾攻撃／ガダルカナル島の戦い

179

34	真珠湾攻撃	180
35	戦意高まるアメリカ	186
36	マレー沖海戦	190
37	マレー電撃戦	194
38	フィリピン攻略戦	198
39	インドネシア攻略戦	204
40	ビルマ攻略戦	208
41	東京空襲と珊瑚海海戦	212
42	ミッドウェー海戦	216
43	ニューギニア攻防戦	222
44	ガダルカナル島の戦い	226
	その時、世界は	232

第五章

戦局圧倒的に不利と化す

カイロ会談と大東亜会議・フィリピンの戦い

235

45	カイロ会談と大東亜会議	236
46	連合軍の反攻	240
47	インパール作戦	246
48	サイパン島の戦い	250
49	東條内閣総辞職	256
50	困窮に苦しむ国民	260
51	大陸打通作戦	266
52	レイテ沖海戦	270
53	神風特別攻撃隊	274
54	フィリピンの戦い	278
	その時、世界は	284

第六章

広がる破壊に降伏する

ヤルタ会談・武装解除と復員

287

55	ヤルタ会談	288
56	B 29の本土空襲	292
57	硫黄島の戦い	298
58	沖縄の戦い	302
59	本土決戦計画	308
60	ポツダム宣言	312
61	原子爆弾投下	316
62	ソ連参戦	322
63	日本降伏	326
64	武装解除と復員	332
	その時、世界は	336

関連年表

340

前史 明治時代から満州事変前夜まで

明治時代、日本は日清戦争と日露戦争に勝利した。

結果、日清戦争では台湾を領土として手に入れる。そして、日露戦争では、ポーツマス条約により、満州（現・中国東北部）における権益を手中にした。そこには、南満州に敷いた鉄道と付随する炭鉱、遼東半島南端の租借権も含まれている。日本は、その鉄道の権益を元に南満州鉄道株式会社を設立した。

同社は、鉄道だけではなく幾多の事業や都市の行政へと手を伸ばし、大陸進出の足がかりになっていく。また遼東半島や南満州鉄道の警備を目的とする駐留軍、関東軍を創設した。

同じ頃、古くから国交が続いた隣国朝鮮に対し、日本は内政干渉を進めるようになる。日露戦争前後には、日韓協約によって、日本は韓国より外交権を委ねられた。続いて一九〇七（明治四〇）年の第三次日韓協約では、軍隊や警察を解散させ、日本が創設した韓国統監府にその権限を与えることを認めさせる。

そして、一九一〇（明治四三）年八月二二日、日韓併合条約により、朝鮮のあらゆる権限は、日本政府から派遣された朝鮮総督府に一任され、朝鮮は日本の領

土に併合された。

また、第一次世界大戦が一九一八（大正七）年に終結する。

その結果として、国際問題を平和的に解決するために国際連盟が設立された。日本は常任理事国として加入している。

その後、アメリカから軍縮会議が提案され、一九二二（大正一一〇）年から一九二二（大正一一）年まで、ワシントンで列強同士の協議が行われた。

各国は、戦争が終わった後も、軍艦を建造し続け、国家予算を圧迫しかねなかったが、この時締結された軍縮条約により、軍事費を大幅に削減する。

また、ワシントン会議では、日本を含む列強九力国間において、これ以上中国を侵略しないと約束した九力国条約も締結した。それにより日本は、第一次世界大戦で得た山東半島の権益を返還している。

しかし、一九二七（昭和二）年、日本軍は、中国国民党と共産党の内戦に乗じ、居留する民間人の保護を名目として、山東半島へ出兵を行う。

さらに軍部は、満州一帯を支配する実力者張作霖（ちやうさくりん）に肩入れすることで、日本の勢力を広げようと考えていた。だが、張作霖が意に沿わなくなると、一九二八（昭和三）年六月四日、彼が乗車している列車を爆破して殺害するのであった。

第一章

大恐慌から 軍部台頭を許す

三月事件と二・二六事件

ニューヨークに発した大恐慌で日本の経済も大きな痛手を受けた。政府は成すすべがない。軍部は状況を打開するため、大陸へ勢力拡大を図り、さらに政治へ干渉するようになる。

1 三月事件

国民の困窮に、将校たちはクーデターによる国家改造を企てた

経済政策で失敗した内閣

一九三〇（昭和五）年、はまぐち ひとしげ浜口雄幸首相、しんげん じやうたろう幣原喜重郎外相らの内閣は、平和外交を主流とした協調路線をとった。まず欧米諸国とのロンドン軍縮会議である。アメリカ・イギリス海軍が持つ補助艦艇数に対し、日本はその七割で抑えることに同意した。

次に経済政策では、金の輸出入を盛んにする金解禁で、貿易輸出の増大をはかる。しかし、前年にアメリカから発生した世界恐慌の影響で輸出の額は減少。さらに銀の暴落から、米や生系の価格の暴落を招いてしまった。

不況に苦しむ国民

農村では凶作が重なり、特に農家の生活は困窮していった。半ば公然と娘を売



東京駅で狙撃された直後の浜口首相

りに出すことが行われるほどである。小作人と地主が衝突する小作争議も各地で繰り返された。なお、国民のうち農民の割合は四割を占めていた。

不況を背景に、国民の政府に対する不信任は次第に高まっていった。

一九三〇（昭和五年）

一月、はまぐち ひとしげ浜口首相は、東京駅で右翼の青年に狙撃され、重傷を負う（翌年死亡）。

内閣は翌年初めに解散。

はまぐち ひとしげ浜口内閣は、大銀行や大企業を支柱にすえた産業の立て直しを図ったのだが、中小企業の倒産が増え、財閥・大銀行の独占化を後押しする結果に終わった。

将校たちはクーデターを企てた

軍人たちは、政治家や資本家を打倒し、天皇中心の政府による改革、クーデターを考えていた。

陸軍の橋本欣五郎^{はしもとあきんご}中佐らを中心に桜会^{さくらかい}という組織が計画を主導する。

彼らの動きは、陸軍幹部に伝わっていたが、その行動をいさめるどころか、逆に同意し、協力を約束する者さえいた。

これは一九三一（昭和六）年三月にクーデターの決行を目指したことから、三月事件と称される。

陸軍大臣に反対され、中止される

しかし、クーデターで首相に指名される予定だった宇垣一成^{うがきかずしげ}陸軍大臣は、ことを荒立てなくても政権は軍部のものになることを見通し、決行に反対する。

賛同しかけた陸軍幹部たちも次々に宇垣に倣い、決行は中止された。

だが陸軍上層部は、クーデター計画が公になることで、陸軍の権威が失墜することを恐れた。そのため橋本ら首謀者を厳罰に処せず、あいまいに済ませてしまう。

この穏便な処分が、軍人たちを増長させ、さらに政治への関与を深めていく原因となる。

一方、景気の悪化や農民の苦しみは増すばかりで、政府や財閥への不信任はより一層高まっていた。

万宝山事件と中村大尉事件

軍は中国への
進出を画策

陸軍は不況脱出のために中国を狙う

陸軍は、三月事件の後、国内の不況を解決するため、満州（現・中国東北部）に目を向ける。

当時の中国は、南京にある国民党の国民政府が統一していることになっていたが、毛沢東の共産党勢力や複数の軍閥との抗争から、不安定な状態が続いていた。

満州は国民政府寄りの張学良を長とする軍閥の支配下にあった。

張学良には先に父・張作霖が爆殺された報復という目的もあり、様々な方法で日本人勢力の排斥に力を尽くしていた。

特に、日本の南満州鉄道に対抗した新たな鉄道敷設は、日本の権益に痛手を与えていた。

満州で起きた朝鮮人と中国人の抗争

一九三一年（昭和六年）年、当時、日本の支配下にあった朝鮮から、大量の農民が国境を越え、満州に入ってきた。彼らは万宝山において開墾を始めたが、昔からいた中国人と衝突。万宝山事件を引き起こす。

警官隊が出動する騒ぎに発展したこの衝突をきっかけに、朝鮮領内では大がかりな暴動が発生、在住の中国人が殺害され、住宅が焼き討ちされた。

新聞では、万宝山の衝突により、多くの朝鮮人が殺されたという誤報が伝えられた。

軍部が、情報を意図的に捏造したとも言われている。

中国軍に殺害された陸軍大尉

万宝山事件の少し前にも、日中の国交を悪化させる事件が勃発していた。

陸軍の中村震太郎大尉と従者が、満州興安嶺奥地を旅行中に消息を絶つ。中村大尉は、軍事探偵という一種のスパイ活動の任務を帯びていた。

日本側の抗議に、張学良らは事実無根であると返答。しかし、中村大尉らは中



殺害される直前の中村大尉とその部下

国軍に拘束され、殺害されていたことが判明した。

中国への反感が高まる

発表された報道は、中国側に一方的に非があるとされ、国民はそれを信じた。

殺害された中村大尉らは、殉国者として英雄のように扱われ、「横暴な中国を討つべし」との空気が日に日に高まっていた。

政府からも、満州における排日運動の解決のため、軍の実力行使を求める声上がる。

満州方面に駐屯する関東軍

は、ひそかに中国との戦争準備を推し進めた。

万宝山事件と中村大尉事件から、日本国民や政府の中国に対する反感は高まり、軍の行動を承認する空気が作られていく。

満州事変

長い戦争の時代が始まる

線路の爆破事件から戦闘が起きる

一九三一（昭和六）年九月一八日深夜、満州の都市奉天の郊外、柳条湖に延びる南満州鉄道の線路で爆発が起きた。すぐに中国軍の襲撃と伝えられる。

奉天に駐留する関東軍は、直ちに出勤し中国軍と銃火を交えた。衝突は、小部隊同士の戦いにとどまらなかった。

本来なら現地の司令官が停戦を命じ、政府が外交交渉で收拾をはかる手筈だったが、短時間で増援部隊が到着し、すぐさま進撃を開始した。関東軍の独断専行によるものである。

日本の命運を握る満州地方

現在、満州は中国東北部を指す名称だが、元々は、清国をうち立てた北方民族



爆破された南満州鉄道の線路

に由来し、彼らの出身地である遼寧・吉林・黒竜江の東北三省の総称でもある。東北三省は日本本土の二倍以上の面積を有していた。

全土の四分の一が耕作可能で、大豆などの作物を大量に産出し、畜産や漁業も盛んである。それに鉱物資源の鉄鉱石や石炭が豊富に眠っていた。

また、明治時代から多くの日本人が居留しており、市場として重視されていた。さらに、ソ連と広く国境を接していることから、軍の戦略的にも重要な地域として注目されていた。

しかし武力を背景に権益を拡大

しようとする日本の行動は、当然、中国の反発を買う。また、質が良い欧米の商品がどんどん入ってきたことから、日本製品は自然に締め出されていた。

これに、先に述べた南満州鉄道に対抗した新鉄道が完成すると、日本の権益はさらに危うくなる。

事件は軍参謀が仕組んだ企て

実は、満州鉄道の爆発は、関東軍による謀略であった。軍参謀の板垣征四郎大佐と石原莞爾中佐が中心になって企てたものだ。

中国軍と戦端を開くための口実であるのは言うまでもない。その目的は満州占領にあった。

満州を手中に収めれば、鉱業資源の獲得で日本の国力を増大させられる。また多くの農民を入植させたり、日本の製品を大量に輸入させることで、国内の不況問題を解決できる。

関東軍は、各所に根回しを行い、部隊を配備させていた。戦闘勃発と同時に、軍が素早く行動を起こすためである。石原は、旅順の関東軍司令部の司令官本庄繁から、軍出動の許可を取り付けている。

短期間で満州を占領する

朝鮮にいた日本軍も、国境を越えて続々と満州に入った。本国の政府や軍上層部の承認なしに、関東軍が独断で推し進めたのである。そして、日本軍は九月一九日、南満州の都市奉天を占領した。

中国軍は幾ばくかの抵抗こそしたが、本格的な反撃には踏み切らなかった。国民党と共産党との抗争が激化し、満州へ兵力を送る余裕がなかったためである。さらに、国民党の蒋介石が、日本軍との直接対決よりも、共産主義勢力との対決を重視していたこと。そして、各地方に拠点を構える軍閥出身の中国軍部隊が装備はおろか、組織としても立ち遅れていたこともある。

日本国内では、国民も政治家も、関東軍の作戦行動をこぞって賞賛した。

本来は政府が厳しく中止させるべきであったが、軍幹部が根回しをしていたことや、日本軍が快進撃を続けたことで、咎められなかったのだ。

政府を無視した軍の行動

実はこの時、日本では、若槻礼次郎を首相とする内閣が組織されており、関東

軍に対し戦闘の停止を命じている。天皇の裁可を含む政府の承認なしに軍事行動を起こすのは、明らかに違反だからだ。しかし関東軍は内閣の命令を無視。さらに部隊を北上させ、吉林、長春といった各都市へ兵を進めていった。一〇月八日には張學良が本拠を設けた錦州に、爆撃を実施している。

翌一九三二（昭和七）年二月、北満州の都市ハルビンも占領し、満州全土は日本軍の支配下に収まった。板垣や石原の描いた筋書き通りである。

兵器の実験場でもあった戦い

戦闘では、北のチチハルにおける軍閥馬占山ばせんざんとの戦いが最も激しく、日本軍は一〇〇人もの戦死者を出している。

この時、日本初の国産戦車である九二式重装甲車が投入され、騎兵に勝る長距離の走行などで実用性を認められた。さらに陸軍航空隊の複葉機一二機が、二五キロ爆弾の爆撃や長距離偵察で活躍している。

世界では一五年前の第一次世界大戦で、戦車や航空機が新兵器として実用化されていた。

日本陸軍はその導入・国産化で遅れていたが、満州事変でその有効性を確認す

ることができたのである。

欧米列強は介入できなかった

国際社会においては、イギリスやアメリカ、そして満州隣国のソ連でさえも、日本を批判こそしていたが、経済制裁や軍隊の派遣といった対抗措置は取れなかった。確かに、九カ国条約で中国への侵略をしないと取り決めていたものの、列強各国は自分たちがアジア・アフリカを侵略し、その資源や市場に頼っている事情から、日本に対して具体的な手を打てなかったのである。

満州占領に勢いづく陸軍

そもそも軍隊とは、本国政府の命令に従い、その通りに動くべきである。満州事変は現地部隊が勝手に行動を起こしたもので、厳罰に処されるべきであった。しかし、意外なほどあつけなく満州を占領したことで、政府も国民も陸軍の暴走を容認してしまった。それにより、陸軍はますます独断で動く傾向が強くなっていく。

上海事変

東洋のパリ、上海でも
戦争が始まる

上海で日本人僧侶が殺害される

満州での戦いが終わらないうちに、新たな戦闘が中国沿岸の港湾都市上海で勃発する。

上海は一九世紀にイギリスに租借され、日本や欧米各国の居留地である租界が形成された。そして、昭和のこの時期には、東洋のパリと呼ばれる繁栄を極めていた。

一九三二(昭和七)年一月一八日、その上海で日本人僧侶が中国人とおぼしき人物の襲撃で死亡したことをきっかけに、租界の日本人を保護するため、近海の日本艦隊から、水兵による陸戦隊が上陸する。

一方、中国軍もこれに対抗して上海に出動した。

日中両軍の本格的な戦闘へ発展

にらみ合う両軍は、満州事変の余波もあり、有無を言わず交戦に入った。

日本軍は、上海租界地にも海軍陸戦隊を駐留させており、合計二二〇〇人。対する中国軍は、内陸から第一九路軍三万三〇〇〇人が市内へ進出。

一月二八日、市街各地で銃撃戦や手榴弾の投げ合いが始まった。

海軍陸戦隊を支えたのは、先にイギリスから購入したM25四輪装甲車(自動車に薄い装甲と二丁の機銃を取り付けた車輛)で、四方からの銃撃に晒されながらも奮戦した。



進撃する海軍陸戦隊

日本は正当防衛と主張する

二月一六日には陸戦隊、陸軍第九師団など大がかりな増援が到着し、それまで押されていた日本軍は逆襲に転じる。

この時、空母「加賀」^{かが}「鳳翔」^{ほうしょう}が初陣を飾った。

また、複葉機の攻撃隊を連日発進して、敵砲台や地上部隊を爆撃。アメリカ人義勇パイロットの乗る敵機を撃墜するなどの戦果を挙げたが、逆に地上からの対空砲火で日本の攻撃機も失われている。

一連の戦闘で、日本軍は満州の戦いを上回る、三〇〇〇人を超す死傷者を出した。敵陣の鉄条網を突破しようと、爆弾筒を抱えて突入自爆した工兵三人は、爆弾三勇士として、大いに讃えられ、映画や歌、マンガにもなっている。

国民は、満州や上海の戦いを、中国の圧力に対する正当防衛であると支持していた。

欧米諸国の非難が集中するが……

上海で新たな戦争を開始した日本に、欧米諸国からの非難が集中し、戦闘停止

が求められた。日本は、この要求をあつさり受け入れ、停戦交渉を開始する。

なお、上海事変のきっかけとなった日本人僧侶殺害事件は、満州事変から諸外国の目をそらすために、関東軍が謀ったものであったとも言われている。

満州国建国

日本が建国した新国家、
その実像は……

上海事変の陰で進んでいた満州国の樹立

上海で日中両軍の戦いが続いている間、満州では新しい国家満州国が樹立した。清王朝最後の皇帝だった青年、愛新覚羅溥儀あいにんかくらふぎが執政(後に皇帝)として就任し、彼の補佐に清王朝の遺臣や満州各地の実力者たちが要職に就く。

そして、一九三二(昭和七)年三月一日に建国宣言が発せられる。

また、九日には満州国の首都に定められた長春改称新京しんきょうで、溥儀の就任式が行された。

満州国は日本が生み出した

満州国の成立は、日本の画策したものだった。

占領した満州をそのまま領土とするのは、中国や国際社会から反発を食らう。

そこで表面上は、中国人の独立国として建国し、裏から日本が操ろうともくろんだのである。

満州事変が始まったばかりの十一月、当時、天津にいた溥儀に、日本の特務機関が接触し、満州国執政の就任を呼びかけた。溥儀は帝位に就かせてもらう約束で、これを承諾した。

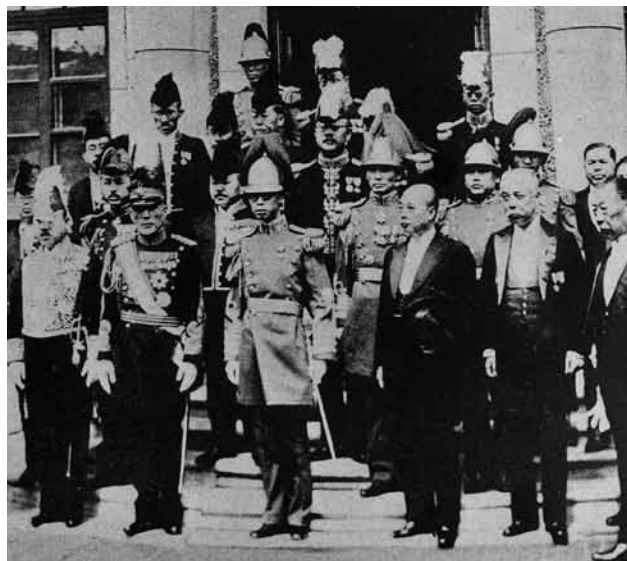
この後、溥儀や家族らは、特務機関の手引きで中国の追跡から逃げのび、四カ月後に表舞台へ再登場を果たす。

民族の平等を唱えた新国家

日本は、満州事変における戦闘を自衛のための一時的な手段に過ぎないと、また満州国建国も自治独立の運動であると主張した。

満州国は、黄色い旗地に紅、藍、白、黒を配した「新五色」の国旗に、「大同」なる元号を使用する。そして、行政を担当する國務院、司法を担当する法院、監察機関である監察院によって構成されていた。政務の中心は國務院とし、國務院総理が長となる。

また王道楽土おうどうらくとと五族協和のスローガンを掲げた。前者は専制君主の正義や慈愛



正装した溥儀（前列中央）の写真

による統治のこと、後者は
日本民族・漢民族・朝鮮民
族・満州民族・蒙古民族の
五族三〇〇〇万の人々によ
る協調である。

関東軍の傀儡国家

だが、満州国は日本人を
優遇する協定を、幾つも認
めていた。

板垣征四郎と溥儀が取り
交わした書簡では、満州国
の防衛は日本軍に一任して
いる。

そして、そのための施設
を提供することや費用の負

担を認めること、さらには政府の要職に日本人を就け、その任命権を日本軍司令
官に委ねることが誓約された。

関東軍はこれとは別に、溥儀の信任厚い國務院総理の鄭孝胥^{ていこうしよ}とも、交通機関の
管理や敷設、鉱業開発の権利について、日本を優遇するという密約を結んでいる。

五・一五事件

首相暗殺の暴挙に訴えた
海軍將校たち

総理大臣、海軍將校に暗殺される

一九三二（昭和七）年五月一五日、首相官邸に海軍將校の一団が車で乗り付け、奥にいた犬養毅首相に詰め寄った。

七六歳の老首相は冷静に応じ、將校たちを座敷へ招き入れる。

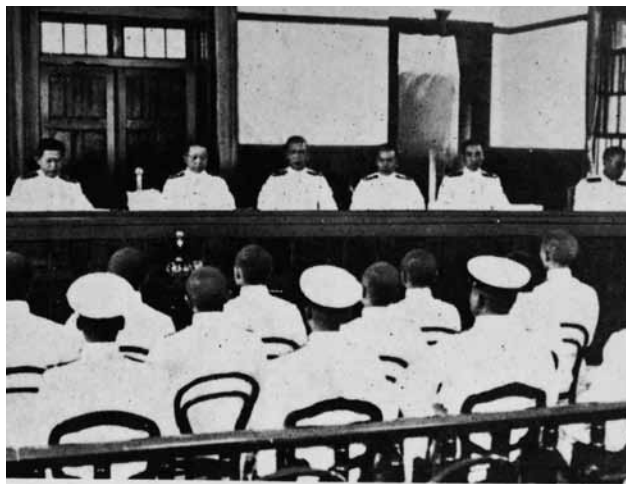
しかし、犬養の「話せばわかる」との呼びかけに、將校たちは「問答無用！」と言い放ち、一斉に拳銃を発砲した。

將校たちはそのまま悠々と引き揚げていった。あつという間の出来事である。

犬養は、身体に複数の銃弾を撃ち込まれ、手当ての甲斐なく死亡。

これはただの凶行ではなく、国家改造を目指すクーデターの一環であった。

当時、帝都では要人テロが頻発していた



公開された五・一五事件裁判の様相

この事件に先立ち、一九三二（昭和七）年の二月、三月と政治の腐敗を正す世直しの名の下、血盟団事件と称される暗殺事件が相次いだ。

血盟団は、僧侶井上日召によって組織された右翼団体である。彼らは前大蔵大臣の井上準之助、三井合名理事長の岡田磨といった要人を立て続けに暗殺した。

井上や実行犯は逮捕後の供述で、国民の窮状を憂い、私服を肥やし国家や国民に仇をなす者を次々に殺害することで、世直しの足がかりにしようとしたと、その志を語っている。

テロに刺激され、将校たちが暗殺を決行

五・二五事件は、血盟団事件に触発されたところがある。

海軍に、国家を憂い、決起を決意した一団がいた。それが、三上卓^{みかみたく}をはじめとする将校たちで、陸軍や右翼とも気脈を通じている。

彼らは、上海事変が日本軍優勢にもかかわらず停戦に動いたことなど、中国との関係修復に走りがちな犬養の国策に不満を抱き、それを覆^かさんとしたのだ。

確かに、犬養首相は中国との関係が悪化することを案じていた。長い政治家としての活動において、中国の要人たちと親交があり、対等な国交を望んだのである。

すぐに実行犯は逮捕される

三上ら主隊が首相官邸に乗り込み、犬養首相の暗殺を果たす一方で、他にも陸軍の同調者や右翼による別働隊が、内大臣の牧野伸顕^{ののぶのぶ}宅や政友会本部に手榴弾を放り込み、東京都の変電所も襲撃した。しかし、これらは失敗し、間もなく全員逮捕される。

この計画は、ずさんかつ場当たりのであった。変電所を破壊して、東京が真つ

暗闇になれば、決起する者が相次ぐと考えていたが、機械を壊す手段すら持ち合わせていなかったのだ。

他にも、日本を訪れていたアメリカの俳優チャールズ・チャップリンの暗殺が検討されたとも言われている。

結局、事件は首相暗殺以外に大した結果を残せず、あつという間に終わった。実行犯たちは次々に逮捕されたが、中には自ら出頭し、逮捕された者もいる。

後に実施された裁判において、実行犯たちは堂々と、国や国民を憂い、世直しのため立ち上がった、と述べた。

明日の糧にも事欠く貧民を尻目に、ぬくぬくと金を貯め込む財閥を中心とした実業家たち、それと癒着する政治家たち、彼らを倒さなくては日本は駄目になると考え、行動を起こしたと語っているのだ。

これは公に発表され、軍のみならず国民からも大きな同情を呼んだ。

将校たちは同情され軽い刑で済む

彼らの愛国の志は多くの国民から讃えられ、減刑を求める嘆願が相次いで寄せられることとなった。

その結果、首相を殺害し、国家の転覆を図った行為にしては、判決は意外なまでに軽く、首謀者の三上・古賀清志の二人は禁固一五年、他に二人が懲役刑に処せられたが、後に恩赦で釈放。先の血盟団事件の判決も同様であった。

政府の要人を殺害したにもかかわらず処罰が軽かったのは、国民や軍の声に左右されての判決であったとの証言もある。

この判決は、政府を批判し、国家改造を唱える軍人たちを再び勢いづかせることになった。

政党が勢いを失い、軍部の力が増す

事件後、政党政治は暗殺を恐れて勢いを失い、かわりに軍部が満州事変の成功を背景に、政治への干渉を強めていく。

同じ一九三三年に開催されたロサンゼルス・オリンピックでは、日本は世界第五位で七個の金メダルを獲得する好成績を収める。またこの頃、帝都東京（当時は東京市）は、人口が五〇〇万に達し、ニューヨークに次ぐ世界第二位の大都市となる。

満州・上海両事変の成功に加えて、こうしたことが軍部のみならず国民に過度な自信を与えることになったのだ。

政治家の中には、国際関係の悪化を憂う声もあったが、軍部を刺激することによる暗殺を恐れ、少しずつその力はそがれていった。

予算の大きな割合を占める軍事費

この少し後、日本の景気は満州・上海両事変により軍需品の注文が増えたことで、一時は好転のきざしを見せたが、まだ不安定であった。

そこで、何度も大蔵大臣に就任し、経済立て直しにあたってきた老練な高橋是清が再び対策に着手。問題解決の一環として、予算の中で大きな割合を占める軍事費の削減を企図する。

しかし満州を占領したことで、同地を守るための陸軍部隊の増強と駐屯が必要とされていた。ここで軍事費を削ることは、当然、軍人たちの反感を買うことになった。

上海天長節爆弾事件

日本の支配に対する
抵抗が続く

上海の戦いは停戦に向かう

一九三二（昭和七）年三月、上海事変では、日本軍が優勢に立ち、中国軍を押し返した。

このまま戦果を拡大して、中国の首都南京を突きかねなかったが、司令官の白川義則大將は断固とした態度で、中国との停戦交渉に入った。

白川大將は、司令官に着任する前に、昭和天皇から紛争の収拾を強く求められており、それに応じる決意を固めていたのだ。

日本でも、欧米の権益が集中している上海で戦争が続けば、国際外交上好ましくないと考える者がいた。

五月五日、正式に停戦の調印式が行われることになる。

爆弾テロが発生するも停戦はされる

調印式に先立つ四月二九日、昭和天皇の誕生日である天長節の祝いと、軍の観兵式が上海の虹口公園で挙行された。この様子を見ようと、大勢の居留民や上海市民が押しかけた。



爆弾テロに巻き込まれた重光葵

だが突然、白川大將を含む日本側要人が居並ぶ場所
で、大爆発が起こった。
朝鮮人尹奉吉が、弁当箱
に隠した手榴弾を放り投げ
たのである。

居留民団行政委員長の河端貞次と白川大將が死亡し、
また上海公使重光葵、海
軍司令官野村吉三郎をは
じめ、多くの人々が重傷を

負った。ただし、調印そのものは締結されている。

尹奉吉は直ちに逮捕され、処刑された。

朝鮮半島でも抵抗運動が続いた

中国やソ連との国境を中心に、日本軍と戦う朝鮮人も少なくなかった。

金日成キムイルソンら、後の北朝鮮の要人たちも、このゲリラ戦を戦ったという。

満州や朝鮮に駐留する警察や日本軍部隊は、その検挙や討伐に力を注ぎ、度々銃撃戦を中心とした戦闘が起こっている。

植民地支配は功罪相半ばす

朝鮮において、ゲリラ戦を含む独立のための運動は、大正時代から長く続いていた。

これに対し日本は、日本語を習得させることをはじめ、同化政策を進める。その一方で、工場や工業施設の建設、開墾といった産業の導入も推進した。

南では、台湾も日清戦争後に日本に割譲され、その植民地時代は半世紀にも及んだ。

こちらでも抵抗運動が勃発しているが、産業や文化面での政策が相当の成功を収めており、その点を評価する声もある。

また日本人の中に、徳をもつて中国や朝鮮の人々と交わり、彼らから慕われた者がいたのも事実であった。

国際連盟脱退

日本は国際社会から
孤立し始めた

日中間の問題解決に欧米の調査団来訪

スイスのジュネーブに本拠地を設ける国際連盟は、満州事変について、中国の訴えにも耳を傾けた。

一九三一年（昭和六）年末、調査のため、イギリスのリットン伯爵を長とし、欧米各国の代表で組織された調査団が極東に派遣される。

調査団は、満州のみならず日中両国を訪問し、要人との会見や諸都市の視察を実施した。

詳細な調査は、公平な立場から半年以上に及んだ。

そして視察完了から約二カ月後に、調査団は報告書を国際連盟に提出する。

満州からの撤退を要求する国際連盟

報告書は、日本軍の満州における軍事行動について、自衛行動に基づいたものと容認せず、満州国も独立運動に伴うものではないと結論付けていた。

その一方で、日本が満州に持つ権益について容認できるものもあるとし、加えて中国の反日運動について批判するなど、日本に配慮した一面も持ち合わせている。

国際連盟は、報告書に基づいて、日本軍は満州から撤退するよう要求を発した。しかし、日本側はこれに拒否の姿勢を示す。

国際連盟の要求を拒否すべしとの声

日本は齋藤実を首相とする内閣が対応した。閣僚の中には国際連盟の要求を拒否すべしといきまぐ声が少なくなかった。陸軍大臣荒木貞夫、外務大臣内田康哉らがその急先鋒であった。また新聞の多くも同調し、日本の権利を押し通すべしと、世論をおおっていた。

この時、大陸の日本軍が、満州と朝鮮の国境から西に広がる熱河省へ進軍した。無論、満州国の安全と日本の権益拡大が目的だが、これが諸外国の印象を悪くしてしまう。



松岡が脱退を宣言する直前の国際連盟

日本は全権大使として、松岡^{まつおか}洋右^{ようすけ}をジュネーブに派遣した。

国際連盟を脱退

松岡は、熱弁を振るって満州国の承認を主張したが、多くの国々はこれに賛同しなかった。

一九三三（昭和八）年二月二十四日、国際連盟は、日本軍の撤退と満州国の国際

共同管理を求める決議をした。

結果は、四二カ国が賛成、一カ国棄権、日本のみ反対という一方的なものに終わる。

この決議を受けて、松岡は国際連盟脱退を宣言。実際、政府でも連盟脱退の決意を固めていたのだった。

国民の多くは、松岡の態度を日本の名誉を貫いた堂々たる行動と歓迎する。しかし国際連盟の脱退で、日本は国際協調路線から外れ、自国の権利や立場を主張できる場を失うことになった。

言論統制による弾圧

国家の弾圧は、
容赦なかった

作家兼共産黨員、拷問死する

「蟹工船」は、北海の漁船で働く労働者たちの悲惨さとその抵抗を描いた小説である。作者の青年、小林多喜二は共産黨員であり、他にも国家を批判した小説を発表している。

そのことで小林は、反体制運動を取り締まる特別高等警察にいらまれた。しばらくは追及を逃れていたが、一九三三（昭和八）年二月二〇日、ついに逮捕留置され、そのすぐ後に急死する。

死因は心臓麻痺と発表されたが、遺体には凄まじい拷問の跡があった。

思想統制・弾圧を行う特別高等警察

一九二五（大正一四）年、ロシア革命の成功で勢いを増す社会主義運動や朝鮮



特別高等警察の建物（昭和館提供）

の独立運動を取り締まるため「治安維持法」が制定される。特別高等警察（特高）もこの時、創設された。

同法により、共産黨員をはじめ多くの反政府運動家が大量に検挙されている。

労働運動も槍玉にあげられ、一九二九（昭和四）年には五三〇〇人が検挙され、四年後の一九三三（昭和八）年には一万八〇〇〇人を超えた。

先的小林多喜二同様、多くの者に容赦のない拷問が加えられ、獄中で死亡した者も

少なくなかった。

学問の自由も否定される

また一九三三（昭和八）年、京都大学（当時は京都帝国大学）の滝川幸辰教授は『刑法読本』を発表した。この中で日本の刑法を批判したことが、文部省の目に入り、著作の発禁処分や教授の罷免（ひめん）を要求される。

大学側は、総長はじめ教授たちが反対を唱え、学生たちも政府の横暴だと同調する。

だが、文部省は強硬な態度で臨み、滝川教授を含む多くの教授、講師が大学を去った。

いわゆる滝川事件である。

言論の弾圧は、多くの経済学者や歴史学者にも及んだ。

思想や言論の検閲は厳しくなる

一九三五（昭和一〇）年、憲法学者でもある貴族院議員の美濃部達吉（みのべ たつきち）は「天皇機関説」という意見を発表し、大きな反響を巻き起こした。この中では、立憲君

主制をとっている日本の政治において「天皇の存在は国家機関の一部門に過ぎない」と語られている。

これが危険な思想として議会で糾弾された。天皇機関説は、絶対的存在である天皇の存在下にあるとした国家のあり方を否定したとされた。

美濃部は議員を辞職させられ、著作も発禁処分となった。

天皇機関説事件である。

このように思想や言論の検閲は、いよいよ厳しさを増していった。

満蒙開拓団

多くの人々が大陸へ渡った

政府は満州の開拓団を組織する

満州国成立と同時に、日本から在郷軍人による移民団が、大陸へ送り込まれた。彼らは反日ゲリラや匪賊と戦いながら土地を開墾する。

明治時代に北海道で実施された、屯田兵の再現である。

続いて政府は、日本各地の農民を募り、開拓団を組織した。

貧しい者でも、満州へ渡れば広大な土地が手に入る。食いつめた小作人出身の青年たちが希望を抱いて、新天地へ渡っていった。家族ぐるみで移住した者も少なくない。

政府が率先したこともあり、多くの人々が大陸へ渡った。

満州は日本と同じ帝政に移行した

一九三四（昭和九）年三月一日、溥儀は、満州国建国二年目にして皇帝に就くことが認められる。

そして、満州国の首都新京で就任式が挙行された。

そして、満州国は日本と同じ帝政へ移行する。

翌一九三五（昭和一〇）年四月には、溥儀は日本を訪問し、昭和天皇と会見している。日本は、若き新皇帝を歓迎し、天皇と歩み、各地を訪問する姿を好意的に宣伝した。

さらに日本は、満州を重



開拓に従事する日本人たち

工業と農業の大国に改革する「満州産業五カ年計画」「二〇カ年百万戸移住計画」を推進していく。

開拓団の実情は苦しかった

「王道楽土」「五族協和」と民族の協調と平等をスローガンにした満州国だが、実は日本人が優遇されていた。そのため、日本人と現地民との間には自然と対立が生まれる。

新天地での夢を抱いて大陸へ渡った開拓民だったが、日本とは異なる満州の風土や気候、加えて現地民との衝突に悩まされることになった。

ところが、日本で伝えられる情報については都合の良い内容ばかりが目立った。また、開発のために大がかりな資本や技術が投じられたが、採算が黒字に転じるには、まだ長い歳月を必要とした。

理解されなかった満州の戦略的重要性

満州事変を引き起こした関東軍の軍人たちは、その成功により、昇進したり、軍の要職を与えられたりした。

石原莞爾もその一人である。

シベリアや沿海州からのソ連の脅威に対抗するため、満州に強力な基地を設けるという戦略構想を抱いていた彼は、同じアジアの中国とは協力し合うべきで、これ以上事を構えるべきではないと考えていた。

だが多くの軍人たちは満州事変の成功に気を良くするばかりで、石原の構想の意味は理解されなかった。

立ち読みサンプル
はここまで